

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階  
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行日 2023年3月28日

発行人 慶島 譲治

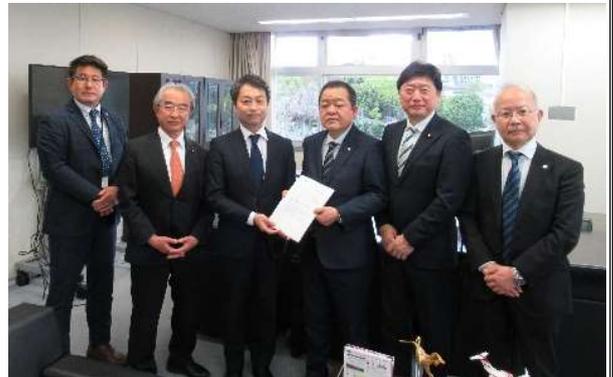
交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

## 2023年 政策・制度要求を各省庁に提出

### 持続可能な交通運輸・観光サービス産業の実現を求める！

交運労協は、3月24日、2023年政策・制度要求を各省庁（国土交通省、厚生労働省、総務省、財務省、文部科学省、経済産業省、警察庁、法務省、外務省、内閣府）に提出した。

国土交通省への要請で、住野議長は、「3年間のコロナ禍により、交通運輸・観光サービス産業は、多額の負債を抱えるとともに、多くの仲間が職場を去ってしまうなど、大きなダメージを負った。今次要請には、この負債の返済期間延長や、物流業界の『2024年問題』も含めた人手不足への対策など、1庁9局へ多岐に亘る要請を行うが、持続可能な産業の実現を求める趣旨であることを踏まえて、対応願いたい」と挨拶した。



続いて、今次要請に同席して頂いた交運労協政策推進議員懇談会会長の近藤昭一衆議院議員は、「未だにコロナは収束していないが、一定程度、感染状況も落ち着いてきた。負の遺産を背負っている交通運輸・観光サービス産業への支援を引き続きお願いしたい」と述べた。また、同懇談会事務局長の森屋隆参議院議員は、「この間、コロナ禍により人流抑制が続いてきたが、今後は国の旗振りで交流人口を増やし、経済を回して頂きたい。特に三大都市圏以外の観光産業は、国が支援する必要がある」と挨拶した。

これに対し、鶴田公共交通・物流政策審議官は、「ようやくコロナも落ち着き、人も動き始めてきたが、構造的に担い手不足に陥っている。新たな採用はもちろんのこと、産業を去ってしまった労働者に如何にして戻ってきてもらうかが、大きな課題である。今年の春闘は満額ラッシュが相次いで報道されているが、交通運輸・観光サービス産業も確実に賃上げし、他産業に競り負けないことが重要である。そのためにも『2024年問題』は、風を掴めるように、しっかりと帆を張って取り組んでいかなければならない。一方、あるタクシー事業者では、大学新卒者を大量採用してイメージアップを図るとともに、AIを駆使した配車で実車率を高め、大きな効果を得ている。これらDXの取り組みも、GXと合わせて積極的に展開していかなければならない」と応じた。

交運労協は、今後、各省庁に対して、4月中の回答を求めていくこととする。

以上